

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月28日更新

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	可徳 精至	
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	鷹巣 孝之	
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2146	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法		
		介護	6	1	1	10480 他		成果優先度評価結果	: ⑫	
									コスト削減優先度評価結果	: -
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	介護保険給付費の20%を超える保険料収入があった場合や給付の伸びが見込みより鈍化した場合の剰余金を基金へ積立て、後年度の財政不足時や事業計画見直しの際に取崩し、財政の均衡を保つための当該基金の取り崩し等の管理を行うものである。 平成24年度から三カ年の事業計画期間中は、介護給付費のうち第1号被保険者の負担割合は21%と決定された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①保険料に剰余が発生した場合の基金への元金積立事務及び基金管理による利子積立事務。②不足が生じた場合の取り崩し事務
【主な予算費目】	積立金、繰入金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	基金利子が約12万円ある見込であるので、歳入予算の財産収入で受け入れ、歳出予算の基金積立金で約12万円積み立て予定。今年度1,800万円取崩し予定であったが、国・県負担金との調整により3,600万円取崩し、H24年度に追加交付予定。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		基金利子が約7万円ある見込であるので、歳入予算の財産収入で受け入れ、歳出予算の基金積立金で約7万円積み立てる予定である。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→ ア 介護給付費準備基金積立金累計		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
介護保険特別会計		(単位) 千円
		→ ア 介護保険特別会計の予算規模
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
介護保険財政の安定化を図る		(単位) 千円
		→ ア 積立額
		イ
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
本来は介護保険財政の安定度であるが、判定が難しいため代替指標として積立額とした。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア	千円	66,231	66,408	88,500	106,504	110,000	130,000	40,000	50,000	
	イ										
② 対象指標	ア	千円	2,959,224	0	3,238,452	0	3,430,000	0	0	0	
	イ										
③ 成果指標	ア	千円	405	0	300	0	300	0	0	0	
	イ										
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	405							
		繰入金	千円		215			80	10	20	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	405	215	121	40,098	174	80	10	20
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	1	2	1	1	1	0	0
		延べ業務時間	時間	15	15	15	10	30	30	0	0
(B) 人件費計	千円	59	61	61	40	123	123	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	464	276	182	40,138	297	203	10	20		

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 23・24年度も基金の取り崩しはしなくて済むと思われるので、利子分の積立は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 なし
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法で定められており、介護保険財政の調整機能を持つのはこの基金のみであるため他の基金との統合はできないことから、削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 剰余金があった場合のみ事務が発生するもので、事務時間は僅かですむため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 介護保険制度で決まっていることをおこなうため公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法で基金を管理する義務を負っているため、行政が行うことは当然である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度より、保険料 (基準額4,200円から4,700円) を上げたので、基金の積立が出来るとされていたが、介護サービス報酬が3%引上げられたことによって、介護給付費が大きく増加したので、基金の積立が出来なかった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						